

地方整備局等との意見交換会を開催

当協会は、国土交通省地方整備局等との「平成 28 年度意見交換会」を平成 28 年 9 月から 11 月にかけて全国 10 カ所で開催しました。会員企業が直面する課題を説明しながら、施工技術の ICT 化やプレキャスト化の標準工法としての採用、休日の確実な取得、見積活用方式の積極的な導入など、担い手の確保・育成や生産性向上のための方策を議論しました。意見交換を踏まえ、当協会としては、各社保有技術の普及に向けたパイロット事業への採用の働きかけ、モデル工事の検証、単価の実態把握などに取り組んで参ります。

各地区の意見交換会では、清水琢三会長のあいさつに続いて、整備局等から管内の事業概要の説明があり、それを受けて技術、施工、契約の各委員長が要望などを申し入れました。清水会長は、羽田空港などの地盤改良工事における協会側の再発防止策と技術の信頼確保のための取り組みを表明した上で、若手技術者の不足、高齢化といった課題を克服するために生産性向上と工事の安全確保への決意を述べました。

3 委員会の主な要望は次の通りです。

【技術委員会】

- ①施工技術の ICT 化、プレキャスト化を標準工法とする
- ②適正と判断された技術の現地実証試験を経た適用

【施工委員会】

- ①休日の確実な取得のための適正な工期設定
- ②生産性向上のための施工現場での取り組み実績の活用
- ③作業船保有のための事業量確保と中長期的事業計画の開示
- ④受発注者一体の安全管理レベルの向上・推進

【契約委員会】

- ①見積活用方式のさらなる活用促進
- ②技術提案の負担軽減

技術委員会は「ナローマルチビーム測深」などの技術の標準化を求め、整備局等からは国交省本省において ICT 化導入検討委員会で 3 次元データ使用の基準整備を実施する方針を定めており、その進捗を見ながら対応する考えが示されました。プレキャスト化に前向きな意向を表明した事例として、伏木富山港岸壁工事などいくつかの事例紹介がありました。また、「港湾技術パイロット事業」に積極的に推薦したい考えが示されました。

施工委員会は、休日に関して、▽工期設定根拠の明確化▽荒天、漁期などを踏まえた適切な発注時期の設定▽当初設計以上の荒天への対応▽工期延伸に対する柔軟な対応一を課題に位置付けました。整備局等は、課題を解決するために任意着手

制度や、休日確保方針提案型、荒天リスク精算型などの試行工事の検証を進める考えを示しました。さらに「担い手確保は喫緊の課題」との発言が整備局等からあり、有意義な意見交換となりました。また、受発注者合同のパトロールを行うことも双方で確認しました。広報活動を積極的に行う方針も協会から表明しました。

契約委員会は、積算基準の適用が困難な歩掛かりや損料、安全監視船費用などの実態把握を求め、整備局等からは実態を反映した積算に努めるとの回答がありました。安全監視船の単価を全国規模で調査するという説明も行われました。

本年度の意見交換会は、官民の相互理解が一層深まり、有意義な成果がありました。今後は▽各社保有技術の普及▽担い手確保・育成と生産性向上の取り組み▽安全確保に向けた官民合同の対応▽各種モデル工事のレビュー▽単価の適正化と技術提案の負担軽減▽契約制度の幅広い検討▽作業船保有問題一などを課題と捉え、関係機関とフォローアップに努める所存です。



各地方整備局等との意見交換会の日程

各地方整備局等	日程	開催地
中部地方整備局	9月29日	名古屋市
九州地方整備局	10月4日	福岡市
東北地方整備局	10月17日	仙台市
関東地方整備局	10月28日	横浜市
北陸地方整備局	11月1日	新潟市
近畿地方整備局	11月9日	神戸市
沖縄総合事務局	11月14日	那覇市
北海道開発局	11月16日	札幌市
四国地方整備局	11月18日	高松市
中国地方整備局	11月28日	広島市